

若年妊娠女性の子育て支援に関する一考察 その2

— 熊本市の若年妊娠女性への継続的調査から —

出 川 聖尚子

要 旨

本研究は熊本市における若年妊娠女性に対して継続的に行っている調査のうち、出産後におこなったインタビュー調査結果をまとめたものである。若年妊娠女性7名は母親となり、生活基盤、人間関係など変化していた。精神的・物理的に不安定さ、限定的な人的ネットワーク、若年妊娠女性の自立、将来の展望などの課題を抱えており、子育て家庭の個別性に応じた支援、家庭への介入型支援、若年妊娠女性の将来への支援、子どもへの支援が必要であると考えられた。

1. はじめに

わが国における若年出産は、2010年で年間13,546件、全体の1.2%であるⁱ。婚姻年齢の上昇、出産年齢の上昇という社会状況にあっても、その数は過去30年一定数を保っているⁱⁱ。近年、急増する児童虐待における、子どもの死亡事例において、そのリスク要因として若年妊娠が挙げられていたりⁱⁱⁱ、ひとり親の若年化傾向も報告されており、若年妊娠・出産は子育てにおいて課題を抱えやすい要素であると考えられる。イギリスにおいて子どもの貧困と10代の妊娠が関係づけられ、国家規模で、総合的政策として「10代の妊娠戦略」プロジェクトが始まる^{iv}など若年妊娠女性の支援が取り組まれている。

日本において若年妊娠・出産の研究については若年女性の妊娠期、出産、子育ての一時期あるいは妊娠期から出産後1か月までを対象にした一時的な期間を対象とした調査研究が行われている^vが、若年妊娠女性を妊娠・出産・子育ての長期にわたり継続的に調査した研究はみあたらない。過去の研究結果から彼女たちの妊娠・出産・子育ての各時期に彼女たちにそれぞれの課題は見られ支援の必要性が述べられたが、彼女たちの課題は対処療法的に行う一時的な支援で解決されるものばかりではなく、彼女たちの育ちや環境による課題などもみられた。

そうした状況をふまえて、本研究では若年妊娠女性に対して継続的に調査を実施している。今回報告では、昨年度の妊娠期にインタビュー調査^{vi}した女性を対象に出産後に継続的に調査したものである。今回は若年妊娠女性が出産後抱えている課題と、出産前とその後の変化を明らかにし、彼女たちの子育て支援について考えていきたい。

2. 若年妊娠女性調査の概要

(1) 調査方法

インタビュー調査は質的記述的研究方法で、研究参加者は17歳～21歳までの初産婦である。研究協力者へ依頼の方法は、熊本市にある5か所の保健センターで、母子健康手帳交付する際に若年妊娠女性に対して、「10代妊婦インタビュー調査のお願い」、「インタビュー調査承諾アンケート」を配布し、インタビュー調査に「協力する」と回答し、妊娠時のインタビュー調査（2009年12月～2010年10月）に一度以上に応じた若年妊娠女性に対して行った。妊娠時のインタビュー調査と同様に、電話・メールなど対象者が希望する方法で連絡し、インタビュー調査の趣旨を再度説明し、面接インタビューに応じることを確認の上インタビューを行った。子どもと一緒に6名で、若年妊娠女性だけのものが1名であった。データの収集方法は、半構造化面接インタビュー法を行った。データの収集期間は2011年3月～2011年8月（6ヵ月）で、データを逐語的に転記し、分析した。前回のインタビュー調査場所は、若年妊娠女性の近隣のファミリーレストランなどでの聞き取りであったが、今回のインタビューでは自宅が4名、近隣のファミリーレストランやファーストフード店などの店舗が3名であった。倫理的配慮として、研究参加者に本研究の趣旨と方法を説明し、研究の同意を得られた人のみ、インタビューを行った。得られたデータは研究以外の目的で使用しないこと、答えたくない質問に対しては答えなくていいことを説明した。

(2) 調査対象者の属性

インタビュー調査の協力者は17歳2名、18歳1名、20歳2名、21歳2名の計7名であった。子どもの年齢は、3ヵ月1名、7ヵ月4名、11ヵ月1名、1歳1ヵ月1名であった。世帯構成は夫婦と子どものみの世帯3名、母方同居2名、父方同居1名、夫婦と子どもとその他の親族と同居1名となっている。子の父と婚姻関係があるものは5名、婚姻関係がない者が2名である。

(3) 調査結果

1) 出産をめぐる状況

① 今回の出産について

若年妊娠女性の7名とも病院での出産であった。

妊娠期の異常として貧血が見られたものが1名いたが、他の6人は特に異常はなくすごしていた。分娩週数は、交通事故に遭い35週で早産となったものが1名いたが、他の6名は38週から41週の間に出産していた。

新生児の性別は男4名、女3名であった。出生体重は、早産となった1名が2460g、その他6名は2700～3600gであった。普通分娩4名、帝王切開2名、吸引分娩1名であった。子どもの成長つい

表 1

	Aさん	Fさん	Gさん	Nさん	Lさん	Iさん	Kさん
本人の年齢	17歳	18歳	20歳	17歳	20歳	21歳	21歳
パートナー（子の父）の年齢	18歳	17歳	32歳	29歳	25歳	28歳	20歳
出産時の年齢	16歳	17歳	19歳	17歳	19歳	20歳	20歳
子どもの年齢	7ヶ月	11ヶ月	1歳1ヶ月	3ヶ月	7ヶ月	7ヶ月	7ヶ月
子どもの保育の状況	自宅	認可保育園（10か月から）	認可保育園（1歳から）	自宅	認可保育園（4か月から）	無認可保育園（4か月から5か月半まで） 現在 自宅	自宅
入籍状況	無	無	有	有	有	有	有
本人の学歴	高校中退	高校中退	高校中退	高校中退	大学在学中	高校卒業後 専門学校	高校中退
パートナーの学歴	高校中退	高校中退	高卒	高卒	大卒	中卒	高校中退
家計の状況・収入	児童扶養手当 子ども手当 4万円程度	本人約10万 パートナー 3-5万 子ども手当	本人10万 パートナー 20万 子ども手当	前月まで15万 程度 子ども手当	パートナー 20万・学費は 実家の親から 子ども手当	パートナー 15万 子ども手当	パートナー 20万 子ども手当
住まい状況	母方同居 本人・子のみ	母方同居	夫婦と子	夫婦と子	夫婦と子と子 の母の弟	夫婦と子	父方同居

て、すべて順調であったが成長曲線の中にあるものの子の発育が緩やかであるものもいた。

出産について、子の母である若年妊娠女性は7名とも子の誕生を歓迎していた。子の父のうち6人は子の誕生を歓迎していたが、1名は戸惑っていた。出産に対しての子の父のかかわりは、出産に立ち会ったものは4名いて（他1名も帝王切開になり立会い出産がかなわなかったが立会いを希望していた）、また、家事などを妊娠期から積極的に手伝うなど出産にたいして協力的な姿勢が見られた。しかし、出産に戸惑っていた子の父は、出産時も、家事などに対しても積極的にかかわっていなかった。

かつて若年の妊娠・出産が母体やその子どもに与える影響があることが指摘されていた¹⁴⁾が、近年では若年による妊娠・出産への影響はみられないといわれており¹⁵⁾、今回の調査でも若干出産時に異常がみられたものがいたが、おおむね母子ともに健康に過ごしている。

② 産褥期の支援について

出産退院直後の産褥期に若年妊娠女性と産まれた子の暮らす場所は、若年妊娠女性の実家5名、若年妊娠女性の祖母宅1名、若年妊娠女性とパートナー（子の父）とともに住む自宅1名であった。若年妊娠女性の実家、祖母宅などと自宅との距離が、車で30分以内が4名、車で1時間半以内が3名で、若年妊娠女性の生活をはじめた場所は家族との行き来ができる場所にあった。

産褥期には家事や育児に関して7名とも若年妊娠女性の親、若年妊娠女性の兄弟姉妹、若年妊娠女性の祖母や叔母、パートナー（子の父）などに手伝ってもらっており、家族によるサポートを受けていた。家族の支援を受けていた期間に若年妊娠女性が最も困ったことや不安だったこととして、

母乳がうまく出なかったこと、眠れなかったこと、生まれた子の世話、自宅に戻ってから家事や育児が一人ですることができるか不安が強かったことなどを挙げていた。3名は困ったことはなかったと話していた。1か月健診、お宮参りなどをきっかけに出産後4週間後から6週間程度で実家や祖母宅から自宅に戻っている。

2) 若年妊娠女性の出産後の暮らし

① 若年妊娠女性の生活基盤

若年妊娠女性は、今回の妊娠を機にパートナー（子の父）と暮らし始めるものが大半であった。妊娠以前との暮らし向きについて大きな変化を感じていないと答えている。1ヶ月の世帯の収入は、30万円程度の収入が1名、20万円程度2名、15万円程度2名、収入がない者2名（そのうち若年妊娠女性とパートナーともに無職で収入がない1名、パートナーと別れ若年妊娠女性が無職で収入がない1名）がいた。パートナーが若い、パートナーと別れるなど婚姻関係を結んでいない2名は、児童扶養手当を受給していた。子ども手当については、5名は子どもの将来のための貯蓄にしていると答えたが、生活費や、携帯代などに充当している者もいた。健康保険・社会保険に関しては若年妊娠女性の親に彼女自身と子どもが扶養されているものが2名いた。そのほかの者はパートナーに扶養されていた。

インタビューした7名の中で、実際若年妊娠女性とパートナーと子どもとの生活で、経済的に自立している家庭は1ケースにとどまっていた。他の6名は若年妊娠女性かパートナーの実家から、経済的な支援、住宅の提供など何らかの形で、生活基盤を支えられていた。

② 若年妊娠女性の子育て

子どもとはよく遊び、部屋を清潔にすること、心身の状態に気を配り、食事にも配慮しており、自分自身の子育てについて肯定的に感じていた。また、子どもと自分との関係が良好と感じているようであった。ただ、「（子どものことに関して）あしなさい、こうしなさい」、「母親だから我慢しなさい」などの言葉をパートナーや、若年妊娠女性の親、パートナーの親にかけられ、自分の子どもとのかかわりなどを非難されていると感じている人は、「子どもを育てるために我慢ばかりしている」、「子どものことがわずらわしい」など子育てに対して負の感情を抱いていた。

子どもの育ちについては、「小さく生まれて大きくなるか」、「湿疹がなかなか治らない」、「まだしゃべらないから不安」など子どもの健康、発育、栄養、アレルギーなどどの母親も少なからず不安を持っている姿があった。子どもの月齢が高くなると、しかり方、ほめ方、子どもの性格なども心配をもつ姿がみうけられた。こうした子育ての相談には、パートナー、若年妊娠女性の親、知人・友人を頼りにしているようであった。子育て相談できる場所についての情報は、妊娠する以前から子どもが生まれるまでいつの時期でも知りたいという人がいる一方、若年妊娠女性の実家に住み、母親に相談できている状況であるもの2名は、子育て相談できる場所は必要がないと答えていた。

子育てについての情報は、インターネットのサイトを利用している人が多く、雑誌や書籍よりも

利用が多かった。また、パートナーよりも妊娠以前からの友人や自分の親から得ている人が多くいた。

また子どもに対しての思いとして「自分が若いから子どもにちゃんと物質的な環境を整えられるのか不安」、「小さいのに保育園に通っているのにかわいそう」、「保育園の親と自分がうまくかわれなくて子どもに申し訳ない」など自分のために子どもがいやな思いをしている（今後する）のではないかと不安を持っているものが複数いた。

③子育て生活とパートナー

パートナー（子の父）の家事や育児の分担について聞いた。パートナーが行う家事について、満足しているもの3名、不満足のもの2名、パートナーには家事をしてもらおうとは思っていないと答えたものも2名いて意見が分かれた。不満足と考えている若年妊娠女性のパートナーは年齢が若い傾向にある。一方、子どもと遊ぶ、子どもにミルクを飲ませてくれるなどパートナーが行う育児については、7名とも満足している（いた）と回答していた。

若年妊娠女性の心配ごとや悩みを聞いてくれるか、若年妊娠女性の努力を認めてくれるかなど精神的な支えとしてのパートナーへの満足感について聞いた。心配ごとや悩みを聞いてくれると感じている場合は、パートナーが若年妊娠女性の努力を認めてくると考えており、心配ごとや悩みを聞いてくれないと感じている場合は、パートナーが若年妊娠女性の努力を認めてくれないと考えていた。

子どもとのかかわりについてはパートナーの年齢にかかわらず、積極的にかかわっているパートナーの姿が見られた。家事については、若年妊娠女性のなかには「家事は男にはさせられない、女がするもの」という意識を強くもっているものや、10代のパートナーは全く家事ができなかった。※出産後すぐ（実家から帰って）は、子の父と同居していたのは、7名全員であったが、同居して5か月後、（子が生まれて6か月後）子の父と別れてしまったものが1名いた。

④若年妊娠女性の子育ての仲間

前回の妊娠時のインタビュー調査ではパートナーが話し相手という人がほとんどであった¹⁴が、出産後、交友関係を広めようとしていた。出産後のインタビュー調査では7名全員が子育ての仲間があると答えた。現在の子育ての仲間は自分の子どもと同じくらいの月齢で、自分と同年代の人と回答した。以前からの友人の中に子どもがいる人がいると6名が答えていた。「もっと子育ての仲間をつくりたい」と答えており、積極的に仲間がほしいという思いを持っていた。

今後広げていく子育て仲間についても「自分と同年代の子育て仲間がいい」と自分とひとつ違いくらいのママ友を探していると答えていた。できればさらに自分の子どもと月齢の近い人、熊本に住んでいる人など自分自身と似た境遇の人を探していた。その理由を聞くと、「違う年齢だと話が合わない」、「年が違うと話すのが怖い」と複数のものが答えていた。保育園に通っている者は、保育園にいる子どもと同年代の親との交流よりも、自分自身の友人としての子育て仲間を探しているため、保育園では他の親と交わってはいなかった。「ほかの親の目がなんか怖い感じがする」と答

えているものもいた。また、家庭保育を行っている者も、子育て支援センター、保育園の園庭開放、児童館の開放事業など子育て支援事業が展開し、子どもを連れて行ける場所が地域に開放されていることは知っていながら、利用しない姿が明らかになった。「自分と同年代の人とは会えないから行かない」と述べていた。

同年代の子育て仲間を探す方法として、複数のものがインターネットのサイトを利用していた。特に家事や育児に専念している人の場合は妊娠時には特にインターネットを利用していない人でも、サイトを利用し仲間づくりをしていた。子どもの年齢、10代妊娠・10代出産などをキーワードに、すぐに友人になれるということであった。子育ての悩みなど話題もあるため会話も弾み、経費がかからず、時間的に制約されないため、子どもを育てているときは非常に利用しやすいと感じていた。また、インターネットのやりとりだけの関係ではなく、電話、実際に会うようになったという人もいた。知り合ったママ友とは、会話などして楽しく過ごしたり、心配ごとを相談したりするなど精神的な支えとなっている様子がわかった。一時的にでも実際に子どもの世話を頼んだりする様子は見られなかった。

一般的な子育ての悩みであっても、若年妊娠女性は自分の年齢が若いので他の母親とは違うという意識を強くもっているようであった。その意識は、年齢が違うということに加えて、社会経験、学歴、パートナーとの関係、生活知識、技術など多岐に渡るものが違うと考えていることが影響しているようであった。

3. 若年妊娠女性調査の継続的調査の結果と課題

1) 妊娠期と出産後の変化

①生活基盤の変化

どのケースもこの妊娠や出産を機に結婚することや生活を共にすることが決まったため、二人の生活、子どものいる暮らしへの十分な準備のないままに新しい生活が始まっている。三人の生活基盤も慌ただしく整えられることになり、妊娠から出産を迎えた約1年の間で若年妊娠女性とパートナーの生活は大きく変化している。

若年妊娠女性は、仕事・学業など妊娠・出産を迎え変化が見られた。妊娠期には働いている者もいたが、夜の飲食業、住み込みの家事手伝いなど、産前産後休暇や育児休暇などもなく、就労時間も不規則であるため、妊娠・出産を機に退職していた。また、若年妊娠女性の中には学生もいたが、休学することなく出産後すぐに大学に通うもの、休学して復学したが認可保育園に入ることができず、無認可保育園に入園したが、保育料が高く専門学校を退学したものがいた。現在、若年妊娠女性の4名が家事育児に専念、2名が契約社員としてフルタイムで働き、1名が学生をしていた。家事育児に専念している女性のうち、1名が求職中であった。

パートナーの仕事は妊娠以前から定職についていた2名以外は、今回の妊娠・出産を機に変化が見られた。夜の仕事をやめる、外泊の多い仕事をやめる、アルバイトから正規の仕事へなど4名の

表2 妊娠中から出産後の変化

		Aさん	Fさん	Gさん	Nさん	Lさん	Iさん	Kさん
本人の仕事	妊娠中	無職	住み込みの家事等手伝い	飲食業アルバイト (妊娠9か月まで)	無職	大学生	専門学校生 (休学中)	夜の飲食業 (妊娠8か月まで)
	出産後	無職	住み込み家事等の手伝い (出産後10か月後やめる) →パチンコ店勤務フルタイム・契約 (現在1か月目)	出産後1年目 病院勤務 看護助手・フルタイム・契約 (現在2か月目)	無職	大学生 (3年生)	出産後4か月専門学校に復学 (1か月後に退学)→求職中	無職
	変化の理由	仕事を探しても見つからない	住み込みをしていた場がなくなることになり仕事なくなった。新しく仕事を見つける必要があり、実家近くのフルタイムの仕事について。	家計のため仕事をしたいと思っていた。	パートナーが18歳まで仕事をしなくていいというので現在仕事は探していない。	大学で資格をとり今後の人生に生かしたい	復学したものの、認可保育園には入れず、無認可保育園に。子どもの保育に不安だったこと、保育料が高かったこと、病気がちで学校を何度も休まなければならなかったことなどから退学した。収入が少ないので子どもを認可保育園に預けて仕事をしたい。	子どもが生まれたら働くつもりであったが、生まれたら自分で育てたいと感じたため。
パートナーの仕事	妊娠中	土木業見習い→無職→土木業見習い	役者見習い	建設業	トラック運転手(妊娠7か月まで)→土木業	正規職員	飲食業の美容師	工場アルバイト
	出産後	土木業見習い	役者見習い (出産後10か月後やめる) →コンビニアルバイト (現在1か月目)	建設業 (不明)	土木業(出産後2か月まで) →無職 (1か月目)	正規職員 (3年目)	飲食業の美容師(子どもの誕生4か月後に退職)→家業の農業 (4か月目)	会社員 (3か月目)
	変化の理由		一定の場所で暮らすことができなくなり、仕事の事情で転々と暮らす日々になることになり退職を考えた。年齢が若く就職先も見つからないのでとりあえず働ける場所としてアルバイト始めた。		夫婦のもめ事をきっかけに仕事を続ける気がせず退職。友人からの紹介の日雇いの土木業を続けていたが、仕事がなくなり無職。高校卒業後から続けていたトラックの運転手の仕事を休職中。		夜も遅く、ストレスの多い仕事でもあったのでやめたいと感じていた、子どもと一緒にいる時間がほしい、安定したい	交通事故に遭い、アルバイトを退職。収入の安定のために正社員を探していたので現在の職に就く。

ものが時間も収入も安定したものへと仕事を変えようと活動しており、そのうち2名は子どもが生まれて3ヶ月頃には正規の社員、家業の農業を継ぐなど安定した職業に就いている。定職を求めながらアルバイトなどをしている者もいたが、年齢が若い、学歴が低いなど様々な課題もあり容易に仕事が見つからない状態であった。

②精神的変化

子どもの健康、生活リズム、食事、衛生などいつも子どものことを配慮した生活を送り、子どもと一緒に遊ぶ、外出には子どもを連れて行くなどの姿が見られ、生まれた子の母親としての意識が芽生え、母親として子どもの環境に責任を果たしている様子がインタビューの中から見えてきた。また、「収入を得たい」、「正規職員として働きたい」、「働かず、この子をしっかり育てたい」など若年妊娠女性が子どもとパートナーとの生活のなかでどのような役割を果たしたいかという意味表明するものもいた。パートナーに対しても、経済的に支えてくれるか、家事をしてくれるか、育児を手伝ってくれるかなど、より生活レベルでの要求が強くなっている。特に、パートナーに対して収入や家庭で過ごす時間など安定した生活が営めることを求める姿が見られた。

一方、パートナーのほうも、「掃除をきちんとしてほしい」と家事に関する要求、「仕事についてほしい」と経済的な支えとしての要求や、「子どものことをちゃんと見てほしい」など子育てに関しても意見しているようで、若年妊娠女性自身が自分のすることに文句や小言を言われ否定されていると感じていたり、若年妊娠女性がパートナーに対してイライラしたりしてしまう様子も見られた。妊娠時は精神的な支えとしての要求が大きかったのに比べて、若年妊娠女性もパートナーも、相手に対して生活を営む役割をする存在としての姿を相手へ求めるものも変わってきている様子が見られた。

③人間関係（親との関係）の変化

若年妊娠女性は出産後、家族と交流を持とう、仲間をつくろうと、積極的に人とかかわっていきこうとする姿がみられた。

家族との関係については、若年妊娠女性の多くが非行や高校中退などの経験を持つものであったため、妊娠前に自分の家族やパートナーの家族との関係が良好でなかったものも多い。しかし、出産前と比べて出産後は、彼女たちの親や兄弟姉妹、パートナーの親との関係について良くなったと全員が回答している。若年妊娠女性のなかには「子どもを産んで親の大変さがわかった」と親への感謝の気持ちを述べるものもいた。妊娠当初良好でなかったパートナーの親についても自分の子に対する愛情を持っているのであれば仲良くしていきたいという気持ちも芽生えているようであった。

妊娠直後は、今回の妊娠に若年妊娠女性の親たちは戸惑っていたが、産むことを決定すると、妊娠期にはすでに協力的であり、妊娠時の悩み、出産の準備、出産時には里帰り出産、産褥期には子どもの世話や自分の生活を支えてもらっていた。パートナーの親は、今回の出産を歓迎している親もいたが、多くが出産に反対であった。しかし、子どもが誕生すると歓迎し、子どもを連れて会う機会が増えるなどして、関係が密になった様子があった。ただ、若年のパートナーの親の中には出

産後も、生まれた子、若年妊娠女性、パートナーについて全く無関心でいるものもいた。

若年妊娠女性の親やパートナーの親の多くは、経済的な支援など現実的に彼女たちの生活を支え、また子育ての不安、パートナーとの関係など悩みを聞き、解決へと導いて精神的な安定を与えている、理解者であり支援者となっている。

2) 若年妊娠・出産女性の抱えている課題

①精神的、物理的状況の不安定さ

・若年妊娠女性とパートナーとの関係

妊娠をきっかけに若年妊娠女性たちすべてがパートナーと一緒に新しい生活を始めていた。妊娠をきっかけに5名が結婚している。出産すると、彼女らは子の母、妻としての役割を担い、同様にパートナーも子の父、夫としての役割を担うようになった。彼女たちはそれぞれに、母親として、妻としての新しい役割を担っていきこうと希望をもっていた。ただ、彼女たちの多くが、パートナーと付き合いが間もない頃に妊娠し、妊娠をきっかけにともに暮らすようになっていて、お互いのことを十分理解した上での関係には見えなかった。「パートナーには相談できない」、「思ったことを言えない」と述べるような距離があったり、「あいつはダメ」、「期待していない」など相手へ配慮のない発言をしたりしている者もいた。住み慣れた場所から離れパートナーと暮らし始めたものは、自分の精神状態が悪くなったと答えていた。若いパートナーの中には立会出産をし、子の誕生には喜んでしたが、新しい生活に耐えられず、子どもが6ヶ月も満たないうちに家を出ていったものもいた。その彼女は実家に戻るが、すでに妊娠5ヶ月でパートナーとの二人目の子を妊娠しており、何もかもやる気がおきないと落ち込んでいる状況であった。

このように子育て家庭の基盤になる若年妊娠女性とパートナーとの関係が不安定のなかにあり、精神的に不安定な生活を送っている者が複数いた。

・雇用と人的資源

若年妊娠女性は妊娠をきっかけに、仕事を一旦はやめていた。もともと彼女たちのついていた職業が不安定な職業で育児休暇などは望めないことや子どもを育てながら続けられない時間帯であることも理由にある。出産後インタビュー調査時には、子どもを保育園に預けているものが3名いた。就職しているものが2名、就学しているもの1名であった。就職しているものはフルタイムで給料10万円程度、1年ごとの契約更新という形であった。彼女たちは働いていたり、学生であったり、専業主婦であったり多様な環境であったが、誰しもが経済的に誰かに頼らなければ子どもとの生活を営めない状況であった。

彼女たちが頼りにしているパートナーも、正規職員として妊娠前から同じ職場に働き続けている2名以外は、妊娠・出産を機に新しい人生を踏み出したいと、仕事をやめて、正規の仕事を求めて就職したり、求職したりしていた。パートナーが若年で正規に雇用されずアルバイトの者もいた。

彼女たち達は、子どもが生まれると、出費が増えたと実感し、子どもの将来を考え貯蓄も必要であると考えていた。そのため、何らかの形で収入を得たいと考えているものもいた。しかし、年が若く専門的な技術や知識のない彼女たちは安定した雇用には付きにくい状況にある。新しい職に就

いたものも、「子どもが急な病気の時にはどうしたらいいのか」というあてのないまま働き始めていた。

彼女らが働くときに頼りにしたいのは、経費のかからない私的ネットワークであり、実際にはパートナー・若年妊娠女性の親・きょうだいである。しかし、パートナーは子どものために急な休みを取れる職場にいる者は一人だけであった。彼女たちの親は若く、多忙な仕事を抱えていたり、ひとり親で仕事・家事をおこなっていたり、病気がちであったりする状況であった。また彼女たちのきょうだいは働いていたり、就学していたりした。急な状況での保育の支援者となりにくく、子育てのセーフティネットがない状況のものが多くいた。

②限定的な人的ネットワーク

前回インタビュー調査結果で、若年妊娠女性は、子どもとしては精神的にも物理的にも負担の多い家庭で育ったことがわかった。そこで、彼女たちが自分の子どもを育てるときには、おとなの役割、親の役割など、改めて自分の家庭以外の状況を知る必要があると述べた^{xi}。

しかし、今回のインタビュー調査で、彼女たちは、近所とのつきあいは7名全員がまったくないと答えていた。今後も近所の人とつきあっていこうという意識も見られなかった。また、子育て、仕事などの情報も多くを家族や仲間から得ており、情報も関係も閉鎖的な状況であった。彼女たちが求める交友関係の意識を見ても、今後、実際にかかわる人たちは、彼女らの家族を含め若年妊娠女性と同じような環境の人たちに限られることになる。結果として知り得る情報は限られてしまう。

今回若年妊娠女性に子どもの将来の希望について聞くと、特に希望はなく、「本人の意思を大事にしたい、自分も自分の意思を大事にされてきたから」と答えるものが多くいた。しかしそのために親が何をしたらいいのかを考えてはいないようであった。子どもの意思を尊重することは重要なことであるが、子どもが意思決定をしていくためには子どもには情報が必要である。子どもが生活の中で得られる情報は限られているので、親には子どもがさまざまな情報が提供されるような条件整備が必要となってくる。そのために、親自身も子どもも様々な体験や出会いが必要である。そこで彼女たちには子育てに孤立しない、楽しく子育てするための支援と、一方で子どもの育ちの情報が閉鎖的になったり、偏ったりしないような環境づくりが必要となっている。

③若年妊娠女性の自立

前回妊娠時のインタビュー調査から、若年妊娠女性の多くが、高校中退などの経歴を持ち、その後経済的に自立し親に依存する期間は短い状況であった。また、若年妊娠女性の母親の多忙な就労状況や精神不安定な状態などから、子どもの頃から親に相談したり、甘えたりできない、精神的な自立が求められる環境にあったことがわかった。

しかし、出産後は、家族との関わりが多くなり、精神的にも物理的にも支援してもらうのが当然のような状態になると、彼女たちはパートナーと新しい家族をもち、親となったものの、今回のインタビュー調査では独立して生きていきたいと望むより、「生活に必要なものや子どものためのものは買ってくれるが自分のものは買ってくれないから嫌だ」など自分の親にしばらく精神的にも物理

的にも甘えたいと考えているものが複数見られた。

彼女たちの親は、子どもが生まれたばかりの現段階では彼女たちを精神的にも物理的にも支えている。その一方で、「早く自立してほしい」、「母親としての役割をきちんと行ってほしい」と考えているようで、「母親だから自分のしたいことを我慢するのは当然」、「親だから経済的にも、精神的にも頼らないのは当たり前」など親としての自立を求める言葉を彼女たちに投げかけている。

しかし、実際、彼女たちは幼く親に甘えたい。また、社会的な経験も少ないし、親がどうあるべきかなど理解しないままで親となっている。社会においては様々な場面で子どもの母親としての姿を求められるが、家族の中ではしばらく親になることを支える期間が必要なのではないだろうか。家族が母親役割にこだわり独立を急げば急ぐほど、孤立した状態に陥ったり、援助が必要なのに求めない状況に陥ったりする可能性を秘めている。彼女たちが独立したり自立したり、親役割を理解していくには、親になっていくための支援とそのための時間が必要だと考えられる。

④ 女性自身の将来の課題

彼女たちの大半が、中学卒業後高校に進学したが、「将来のやりたいことが見つからない」、「勉強がおもしろくない」、「遊んでいるほうが楽しい」などの理由で高校を中退している。高校中退したものは飲食業で深夜働き、遊び仲間として現在のパートナー（子の父）と出会い、妊娠出産していた。彼女たちは、自分が将来どうやって生きていくのかということを十分に考える時間を持たずに母親になってきた人が多い。出産後働こうと思っても、したいことがなかなか見つからない状況、高校中退が働くことに非常にハンディになっていること、アルバイトに採用されないことは妊娠前とは変わらない。しかし、子どもが生まれてからのほうが、経済的な基盤の問題は深刻と実感していた。前回の調査、今回の調査でも高校中退した人のなかに、高校に復学したいという希望を持つ者はいなかったが、パートナーを含め彼女たちは将来目指す職業があっても高校中退という状況が壁となり職業選択の幅を狭めていることを、彼女たちの仲間同士の中で話題になっていると述べる者もあり、その現状を感じているようであった。

また、妊娠以前学生であった2名うち1名は認可保育所を利用して学生を続け、もう1名は専門学校を辞めていた。復学したが、認可保育所に入れず無認可保育所を1か月ほど利用していたが、「保育料が高いこと」、「子どもが病気で学校を休まなければならないことが続いたこと」、「利用していた保育所の保育に不信感があったこと」、「新しく無認可保育所を探してまで学校を続ける意欲がわかなかったこと」などの理由で学業を断念していたということであった。両者の違いは、経済的基盤と子どもが病気の時など子育てと学業の両立を支えてくれる私的ネットワークの基盤の違いもあった。前述したように若年妊娠女性の多くが、私的な支援が充実していない多いため、将来のための資格取得や学業などを何かしようと考えても子育てと将来への準備を両立していくことは難しい状況にあるといえる。

4. 若年妊娠女性の子育て支援の今後 — 当面の課題と今後の展望 —

インタビュー調査から見てきた彼女たちの子育ての課題として、彼女たちを支える精神的物理的基盤が不安定であること、人的ネットワークが限定的であること、彼女たち自身の自立がまだできていないこと、若年妊娠女性自身の将来の展望がみえないことなどがあげられたが、こうした彼女たちの課題を踏まえて以下のような支援が考えられる。

個別性に配慮した子育て支援

若年妊娠女性ら親子の暮らしは誰かに経済的に依存していたり、子育てを支える人的基盤が不安定であったりした。そうしたことは、生活の中で起きる、子どもの病気、自分の体調の不良、親の病気などのさまざまなアクシデントに対応する準備が十分整っていない状況を意味している。現在、子育て家庭における基盤の弱さは社会問題であり、子育て支援施策が展開されている。自治体を主に、一時保育ⁱⁱⁱ、病時・病後時保育ⁱⁱⁱⁱ、緊急サポートネットワーク事業^vなど子どもを預かってくれるなどの社会的資源も少なくない。しかし多くが、利用金額、利用時間、申し込み方法、利用方法など一律の方法で実施されており、家庭の持つ深刻性は考慮されず、利用したくてもできないものもいると考えられる。若年妊娠女性の場合、利用したくても経済的に利用できない、そこに行くまでの交通手段がなど多様な事情が重なり社会的資源があっても利用できない状況が容易に推測される。このようなことから、個別の事情に配慮した子育て支援のありかたの検討が必要である。

家庭への介入型の子育て支援

かつては、三世帯家族であったり、近隣との関係も密であったり、家庭で抱える問題もお互い補い合いながら暮らしていける状況であった。現在近隣との関係も疎遠になり、頼るべき親族も支えになることができないなど私的ネットワークも弱体化している。そこで、現在子育て支援として地域の再生が行われている場合も少なくない。しかし、若年妊娠女性たちは、自分たちの仲間同士では積極的に交流したいと考えているが、地域の支援を知っていても利用したくないと述べている。参加する意思のない人を現在行われている子育て家庭参加型の支援では支えることは難しい状況である。子育ては家庭内のことであるので、外からは問題が見えにくく、問題として表面化したときは深刻になる場合も少なくない。彼女たちが孤立しないためにも、子どもの育ちが豊かになるためにも、様々な情報が入るような支援が必要である。そのために地域において子育て家庭に介入できる支援の在り方が検討される必要があるのではないだろうか。例えば、乳児家庭全戸訪問事業^{vi}のようにどの子育て家庭にも訪問する機会をつくり、地域の人が子育ての悩みや生活の悩みなどを聞くなどの関係を持ち、継続的にその家庭を支援していく方法なども考えられる。子育てには誰かに支えてもらっているという安心をもって日々を送れる環境づくりが不可欠である。地域での関係性

が豊かになれば、ともに育ててもらっているというような意識、頼ってもいいという意識が育ち、子育てに安心感を持つことが可能となる。

若年妊娠・出産女性母親の将来への支援

母親になることに目標が持てた妊娠期には、子どもを産んで母親になるという目標を持ち、自己実現できたと思い、子どもが生まれた生活を思い描いていた。しかし、「18歳になったら自分も働かなくてはならないのかと思うと不安」、「貯金をしたいけど全く貯金ができない」、と不安を述べるものもあり、家事や育児という生活に追われ、働きたいが就職が見つからないなど自分の将来像が見いだせず悩みを抱えるものもいた。また、妊娠期に一時やめていた飲酒や喫煙を再開しているものが複数いた。社会経験の少なく、学歴も低い彼女たちは就労においても不利な状況にある。彼女たちが、様々な職業を知ることができるような情報提供や、学業に復帰できるような奨学金制度や、学校に行きながら子育てもできるような両立支援、資格取得の支援など彼女たちの将来に向けた支援が必要と考えられる。

子どもへの支援

社会には自分の家庭と違ったさまざまな生き方や考え方があり。しかし、子どもの暮らしは親の裁量に任せられ、子どもの経験は親の意思に大きく左右されている。彼女たちの親も若く結婚して出産しており、彼女たちの低学歴の状況は彼女たちの親世代から引き受けた状況であった。彼女たちの親の中には、経済的な困難を抱え、子どもと過ごす時間や、親として子どもとかわる時間も少なく、精神的なゆとりのなさを持つものが多くいた。彼女たち自身は子どもの頃自分の親の姿から自立を急いでいた。こうした状況を考えると、子どもたちには、社会と子どもとの接点を多く持ち、子どもと社会をつなげること、様々な経験ができる機会を提供することが重要であると考えられる。例えばさまざまな親子、近隣など人との交流や、地域社会や学校などにおける社会経験など一層豊かにしていくことなども必要であると考えられる。

5. おわりに

今回インタビューした若年妊娠女性たちの子育てと生活、将来の準備状況における彼女たちの置かれている状況はひとりひとり多様であった。パートナーとは別れていて、現在すでに第二子を身ごもり将来の状況が見えていないなど課題を複数抱えていたケースもあったが、一方子育てをしながら大学で学業を続け、卒業後は資格を取得し働く予定で、子どもの病気などの緊急の場合でもパートナーがすぐに対応できる状況であったり、パートナーの家族が支援してくれる状況であったりと、子育てと自分の将来の夢も両立させようとしているものもいた。そういう両極端とでもいえる状況

から今回の調査では、若年妊娠女性の一般的傾向としての結論はみられないかもしれない。しかし、その多様性が多くの若年妊娠女性の状況を物語っており、また若年妊娠・出産をスムーズに行い暮らしている姿から、若年妊娠女性の支援のあり方がみえてきたとも考えられる。

今後も、今回インタビューに応じてくださった女性たちが若年期に妊娠・出産を体験し、今後どう生活を、人生を展開していくのかを継続的に調査し、多様な子育て家庭に対しての支援の糸口を見いだしていければと考えている。

最後に、今回インタビュー調査を継続的に行えたのは前回妊娠時にインタビュー調査をした15名のうち7名だけであった。妊娠時のインタビュー調査では出産後も継続的にインタビュー調査することに了解を得ていたが、実際には連絡をとっても、電話に出ない、メールの返答がない、電話が繋がらない状態になっているケースもあった。また、電話で約束をして時間と場所を決めて当日のキャンセル、連絡なく約束の場所に来ない、それ以降連絡が取れないなどもあった。彼女たちの状況が経済的にも精神的にも出産を機に不安定な状況に変化したのではないかと懸念している。

*本研究で調査ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。若年妊娠女性の方々、若年妊娠女性のご家族のご協力なくしてはこの研究はできませんでした。また、調査対象者を紹介してくださった熊本市、貴重なご意見をいただきました保健師の皆様にも感謝いたします。また、本論文の調査方法等については、東洋大学森田明美先生からご指導をいただきました。深謝いたします。

尚、本研究は平成21年度文部科学省研究費補助金（基盤研究（B）「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉の支援に関する日韓比較研究」 研究代表東洋大学・森田明美）の助成を受けています。

注

- i 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課 平成22年（2010）人口動態統計
- ii 前掲書によると、10代の出産は1985年出生数17877人（出産女性全体の1.02%）、1995年出生数15,112人（1.35%）、2000年19,772人（1.66%）、2005年16,573人（1.55%）、2008年15,465人（1.41%）、2009年14,687人（1.37%）となっており、1%から1.5%程度を推移している。
- iii 厚生労働省「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第6次報告）」2010年7月
- iv 広瀬裕子「10代の妊娠のリスク・ファクター ～イギリスの総合政策プロジェクト「10代の妊娠戦略」から～」『現代性教育研究ジャーナル』NO4 日本性教育協会 2011.7 p1-7
- v 東京都社会福祉協議会『10代で出産した母親の子育てと子育て支援に関する調査報告書』2003、福満舞子他「10代で妊娠・出産した女性の家族形成のプロセスとその支援」『滋賀母性衛生学会誌』2005、西村美智代他「10代で出産を選択した妊婦の生活」『滋賀母性衛生学会誌』2006 p13-20、「予期せぬ妊娠をした若年初産婦への支援—親となる過程への支援—」母性看護 2006 p125-127 他
- vi 前回の調査では、若年妊娠女性の育ちの環境、現在の暮らし、妊娠の状況、人間関係など彼女たちの子どもから現在までを聞きとっている。詳細は出川聖尚子「若年妊娠女性の子育て支援に関する一考察—熊本市の若年妊娠調査から—」『社会福祉研究所報 第39号』熊本学園大学社会福祉研究所 2011.3 p37-55
- vii 林謙治「米国における10代の妊娠とその対応」公衆衛生Vol46 No3, 1982.3, p156
- viii 岩破一博他「過去10年間の十代分娩の実態と臨床的考察」思春期学Vol.10 No 2 1992 p160-167、河野美江他「当院における若年分娩の臨床的検討」思春期学 Vol19 No 1 2001 p101-104、望月善子「10代妊娠の現状と問題点」『産婦人科治療』Vol91 No 5 2005
- ix vi 前掲書
- x vi 前掲書

- xi vi 前掲書
- xii 子どもを保育できないときに一時的に保育所等で子どもを一時的に預かる事業。自治体により利用時間・利用料等が決められている。
- xiii 子どもが病気のときに一時的に預かる病時保育。子どもの病気が回復期に子どもを預かる病後時保育。自治体により利用方法・利用時間・利用料が決められている。一般的に感染症など特定の病気は利用できない、受け入れ人数が少ない、緊急時には対応してもらえないなどの課題があるといわれている。
- xiv 厚生労働省の委託事業で2005年度から始まった。子どもの体調不良など緊急時の保育を確保するために国が委託して行っていた事業。平成2008年度で廃止し、2009年度から各市町村で行っているファミリーサポート事業を拡充することでたいおうすることとなった。自治体により利用方法・利用料など決められている。利用方法が複雑、利用料が高いなどの課題が上げられている。
- xv 2007年から開始され法定化された始まった母子保健事業で、生後4ヶ月までのすべての子育て家庭に、保健師・助産師等が訪問する事業。

参 考 文 献

- 1) 道中 隆『生活保護と日本型ワーキングプア 貧困の固定化と世代間継承』ミネルヴァ書房 2009.11
- 2) 東京都社会福祉協議会『10代で出産した母親の子育てと子育て支援に関する調査報告書』2003
- 3) 『思春期学』Vol.23, No 1、2008 p123-153
- 4) 青砥恭『高校中退』筑摩書房 2009
- 5) 山野良一『子どもの最貧国・日本』光分社 2008年
- 6) 阿部彩『子どもの貧困』岩波書房 2008年
- 7) 渡邊好恵「文献に見る10代女性の妊娠・出産の支援の動向と課題」『思春期学』Vol.23, p179-187
- 8) 大川聡子「10代の出産をめぐる家族調整—アメリカ、イギリス、日本の社会構造の比較を通して—」立命館産業社会論集 第45巻第1号2009
- 9) 大川聡子「10代で出産した母親の実態と社会環境の課題」『日本=性研究会議 JASS Proceedings』Vol.16 No 1
- 10) 大川聡子「若年父親・母親の社会的背景と支援のあり方—イギリスの事例を通して—」『大阪府立大学看護学部紀要 14巻1号 2008